

復興庁において平成 27 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

1. 事前評価

- ・ 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に係る課税標準の特例措置の延長	評価結果を受けて、平成 28 年度税制改正要望において「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
2	特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長	評価結果を受けて、平成 28 年度税制改正要望において「特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長」を要望した。

2. 事後評価

平成 27 年度においては実施していない。